

大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】 (平成30年10月末現在)

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について(P1)

- ・大分県内の外国人労働者数は6,254人。前年同期比で796人(14.6%)増加し、6年連続での増加となった。

【増加した要因】

- ・政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいること
- ・雇用情勢の改善が着実に進み、「永住者」や「日本人の配偶者」等の身分に基づく在留資格の方々の就労が進んでいること
- ・技能実習制度の活用により技能実習生の受入れが進んでいること
等が背景にあると考えられる。

○ 国籍別の状況(P2、3)

- ・ベトナム 1,782人(全体の28.5%) [前年同期比24.7%増加]
- ・中国 1,296人(同20.7%) [同9.7%減少]
- ・フィリピン 922人(同14.7%) [同15.4%増加]
- ・インドネシア 478人(同7.6%) [同54.2%増加]
- ・韓国 251人(同4.0%) [同5.0%増加]
- ・ネパール 270人(同4.3%) [同21.6%増加]

中国の減少とベトナムの増加により、昨年まで最多であった中国をベトナムが上回った。

また、インドネシアは前年同期比で168人(54.2%)の増と、大幅な増加となっている。

○ 在留資格別の状況(P3、4)

- ・技能実習 3,094人(全体の49.5%) [前年同期比17.9%増加]
- ・資格外活動(留学) 1,499人(同24.0%) [同4.5%増加]
- ・身分に基づく在留資格 840人(同13.4%) [同17.0%増加]
- ・専門的・技術的分野 671人(同10.7%) [同21.1%増加]

2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)

- ・ 外国人を雇用している事業所は1,144か所。
前年同期比で121か所(11.8%)増加し、増加は6年連続となった。
- 事業所規模別の状況(P8)
 - ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の61.6%、外国人労働者全体の33.5%を占めている。

3 産業別の状況

産業別の状況について(P5~7)

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・ 製造業は外国人労働者を雇用する事業所全体の22.3%、外国人労働者数全体の34.7%を占める。

4 派遣・請負の状況

派遣・請負の状況について(P2)

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負を行っている事業所数
 - ・ 62か所(事業所全体の5.4%)
 - ・ 前年同期比で9か所(17.0%)増加
- ・ 労働者派遣請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
 - ・ 562人(外国人労働者全体の9.0%)
 - ・ 前年同期比で110人(24.3%)増加